

補助金の交付状況に係る調書【令和3年度交付分】

補助金の名称		事業継続支援補助金		市の担当部課	経済環境部産業課		
				問い合わせ先	0568-44-0340		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		協和電気商会 株式会社 はじめ7件		代表者名	代表取締役 土屋吉伸 はじめ7名		
関係規定	法令	なし		条例	なし		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市事業継続支援補助金交付要綱		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		公募により選定		補助開始年度	令和3年度	補助終了年度	未設定
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）							
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		長く市内での事業が続くことを支援することで、地域経済の振興と雇用の確保を行う。					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度予算		
		—	—	1,890,000 円	9,000,000 円		
		—	—	(1,890,000 円)	(9,000,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		市が委託する、中小企業診断士の指導を受けながら策定した経営計画の実現のための専門家活用。					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)		—			
		うち補助事業全体の経費		3,856,364 円			
		うち補助対象経費		3,856,364 円			
		補助対象経費の内訳		専門家への報酬		3,856,364 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		2分の1			
		補助限度額		30万円			
		精算の有無(変更交付)	無	その理由	補助対象経費確定後交付決定となるため		
補助金を交付して市が得たメリット(何がどうなったのか)		市内中小企業者の労務管理体制の構築、製品の品質向上、販売促進につながり、地域経済の振興、労働環境の改善につながった。					
その他参考事項		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)		—			
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)		—			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無		—			

※令和3年度の実績に基づき作成しています。